



平成25年1月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

上場会社名 株式会社 デジタルデザイン
コード番号 4764 URL <http://www.d-d.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 業務推進グループ長
定時株主総会開催予定日 平成25年4月23日
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 寺井和彦
(氏名) 佐藤真由美
TEL 06-6363-2322
有価証券報告書提出予定日 平成25年4月24日

平成25年3月14日
上場取引所 大

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年1月期の連結業績(平成24年2月1日～平成25年1月31日)

(1) 連結経営成績		(%表示は対前期増減率)							
		売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
		百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年1月期		287	52.4	24	—	29	—	△256	—
24年1月期		188	9.2	△71	—	△71	—	△100	—

(注) 包括利益 25年1月期 △256百万円 (—%) 24年1月期 △102百万円 (—%)

		1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
		円 銭	円 銭	%	%	%
25年1月期		△9,538.16	—	△21.2	2.3	8.5
24年1月期		△3,732.37	—	△7.5	△5.0	△37.9

(参考) 持分法投資損益 25年1月期 —百万円 24年1月期 —百万円

(2) 連結財政状態

		総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
		百万円	百万円	%	円 銭
25年1月期		1,121	1,080	96.3	40,134.78
24年1月期		1,386	1,336	96.4	49,671.77

(参考) 自己資本 25年1月期 1,080百万円 24年1月期 1,336百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

		営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
		百万円	百万円	百万円	百万円
25年1月期		△221	△74	—	667
24年1月期		△25	△55	—	964

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年1月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
25年1月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
26年1月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成26年1月期の連結業績予想(平成25年2月1日～平成26年1月31日)

当社グループは、売上並びに費用に関して短期的な変動要素が多いため、四半期ごとに決算実施及び企業の概況を開示することにつとめ、業績予想につきましては、開示を控えさせていただきます。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無
新規 ― 社 (社名) 、 除外 ― 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

25年1月期	26,910 株	24年1月期	26,910 株
25年1月期	― 株	24年1月期	― 株
25年1月期	26,910 株	24年1月期	26,910 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成25年1月期の個別業績(平成24年2月1日～平成25年1月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
25年1月期	276	59.7	11	―	18	―	△255	―
24年1月期	173	92.1	△47	―	△41	―	△99	―

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年1月期	△9,511.92	―
24年1月期	△3,683.72	―

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
25年1月期	1,107	1,074	97.0	39,940.41
24年1月期	1,369	1,330	97.2	49,451.16

(参考) 自己資本 25年1月期 1,074百万円 24年1月期 1,330百万円

2. 平成26年 1月期の個別業績予想(平成25年 2月 1日～平成26年 1月31日)

当社は、売上ならびに費用に関して短期的な変動要素が多いため、四半期ごとに決算実績及び事業の概況を開示することにつとめ、業績予想につきましては、開示を控えさせていただいております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は金融商品取引法に基づく監査手続きの対象外であります。なおこの決算短信の開示時点において、金融取引法に基づく財務諸表の監査手続きは実施中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社グループは、売上ならびに費用に関して短期的な変動要素が多いため、四半期ごとに決算実施及び企業の概況を開示することにつとめ、業績予想につきましては、開示を控えさせていただいております。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	3
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
4. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 継続企業の前提に関する注記	11
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	11
(7) 追加情報	12
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(連結貸借対照表関係)	12
(連結損益計算書関係)	12
(連結包括利益計算書関係)	13
(連結株主資本等変動期計算書関係)	14
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	15
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	20
5. その他	21

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や設備投資の穏やかな持ち直しの傾向が見え始めたものの、雇用情勢など未だ厳しい状況で推移いたしました。

このような状況の下、当社グループはソフトウェア分野に集中し、今後、法人の中でも高度な利活用が進むと考えるデジタル画像、映像に関連する処理技術のソリューション販売、国際標準であるモデリング技術を活用したシステム開発サービス及び自社ネットワーク製品を活用したシステム開発サービスの販売を推進し営業利益を確保する活動を優先してまいりました。

デジタル画像、映像分野では、超解像画像処理エンジンを搭載した捜査支援用画像処理システム「ImageReporter」シリーズを某県警において全署にご導入いただくことができ、また、システム開発サービスでは、モデリング技術を活用し、オフショア開発を併用しながら効率的なシステム開発を実現してまいりました。

体制面におきましては、お客様のご要望に応えることを軸にした販売、製造、管理体制の整備、管理者の意識改革を進めると共に単月毎の営業利益を意識した売上並びに費用管理を実施し続けてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度におきましては、売上高287,751千円（前連結会計年度比52.5%増）、営業利益24,573千円（前年同期は営業損失71,571千円）、経常利益29,229千円（前年同期は経常損失71,902千円）となり、5期ぶりに営業利益を計上することができました。

しかしながら、株式会社オーリッドとの取引に伴う特別損失や、和解が成立した訴訟における和解金等の費用が発生したため、当期純損失は256,671千円（前年同期は当期純損失100,438千円）となりました。

(ソフトウェア・システムサービス事業（旧B T事業）)

ソフトウェア・システムサービス事業におきましては、超解像の画像処理エンジンを搭載した「ImageReporter」シリーズ、仕事で使う動画共有ソフト「CorporateCAST」、データ通信ソフト「FastConnector」シリーズを軸に、モデリング技術を活用したシステム構築及びデジタル画像、映像に関する処理技術を活用したシステム構築を実施してまいりました。

以上の結果、当連結会計年度におきましては、売上高275,324千円（前年同期比74.6%増）、営業利益77,571千円（前年同期比365.9%増）となりました。

なお、当連結会計年度より、B T事業の名称をソフトウェア・システムサービス事業に変更しております。

(自社ビル賃貸事業（旧）リアルエステート事業）

連結子会社である株式会社ディーキューブが保有する賃貸用不動産（自社ビル）の賃料収入であります。現在、当該自社ビルには当社グループが入居し、その他の一部をテナントとして賃貸することに留めております。

(次期の見通し)

当社グループは売上並びに費用に関して短期的な変動要素が多いため、四半期ごとに決算実施及び企業の概況を開示することにつとめ、業績予想につきましては、開示を控えさせていただいております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計期間末における総資産は1,121,212千円（前連結会計年度と比べ265,330千円減）となりました。

流動資産は、719,734千円（前連結会計年度と比べ454,922千円減）となりました。これは主に現金及び預金が667,465千円（前連結会計年度と比べ296,838千円減）、たな卸資産が5,561千円（前連結会計年度と比べ178,736千円減）となったこと等によるものであります。

なお、販売用不動産の保有目的の変更により、棚卸資産から有形固定資産へ180,000千円を振替えております。

固定資産は、401,478千円（前連結会計年度と比べ189,592千円増）となりました。これは主に有形固定資産が179,740千円（前連結会計年度と比べ179,596千円増）となったためであります。

流動負債は、34,836千円（前連結会計年度と比べ8,881千円減）となりました。これは主に買掛金4,243千円（前連結会計年度と比べ5,034千円減）、未払金2,379千円（前連結会計年度と比べ7,236千円減）及び前受金16,885千円（前連結会計年度と比べ7,910千円増）となったためであります。

純資産は1,080,464千円（前連結会計年度と比べ256,460千円減）となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は667,465千円（前連結会計年度末残高は964,304千円）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とその主な増減要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果減少した資金は221,939千円（前連結会計年度は25,951千円の減少）となりました。これは主に、税金等調整前当期純損失252,896千円を計上したこと、投資有価証券表損20,136千円の計上等があったためであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果減少した資金は74,899千円（前連結会計年度は55,896千円の減少）となりました。

これは主に、投資有価証券の取得50,000千円、短期貸付けによる支出30,000千円、事業譲受による支出25,000千円および長期前払費用の取得9,000千円等による資金の減少があったためであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動はありませんでした。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、黒字基調を回復するために早期に事業モデルの転換をはかり、収益確保に努めてまいりますが、利益剰余金に損失を計上しておりますことから、誠に遺憾ながら無配とさせていただきます。

(4) 事業等のリスク

投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、本決算短信提出日現在において当社グループが判断したものであり、当社グループの事業に関するすべてのリスクを網羅したものではありません。

① 債権回収について

当社グループは、ソフトウェアサービスの新規マーケットを獲得するため新たな業界、企業との協業を模索しております。

与信管理については留意しているものの、財務基盤が万全ではない企業と取引を実施し不測の事態によりこれらに破綻等が発生した場合には当社グループの経営成績及び財政状況に取引金額の範囲内で影響を受ける可能性があります。

② 人材の確保について

当社グループが必要な人材を確保できない場合、当社グループ業績に影響を与える可能性があります。

③ 技術およびビジネス革新への対応について

当社グループが事業を展開する情報サービス分野においては、技術革新の進歩が早く、新サービスや新技術が相次いで登場しております。当社グループにおいては、これらの対応が遅れた場合には、当社の提供する技術やビジネスモデルが陳腐化し、当社グループの競争力の低下を招く可能性があり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

④ 知的所有権について

当社グループでは、独自に開発したソフトウェアの複製件について特許および商標を保有しておりますが、これら取得済みの権利以外の技術要素等について、第三者の権利を侵害した場合は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑤ 保有不動産の評価

当社グループは不動産を保有しておりますが、経済情勢の悪化や不動産市場の悪化等により不動産としての価値が大きく減少した場合には、簿価切下げに伴う損失が発生し、当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

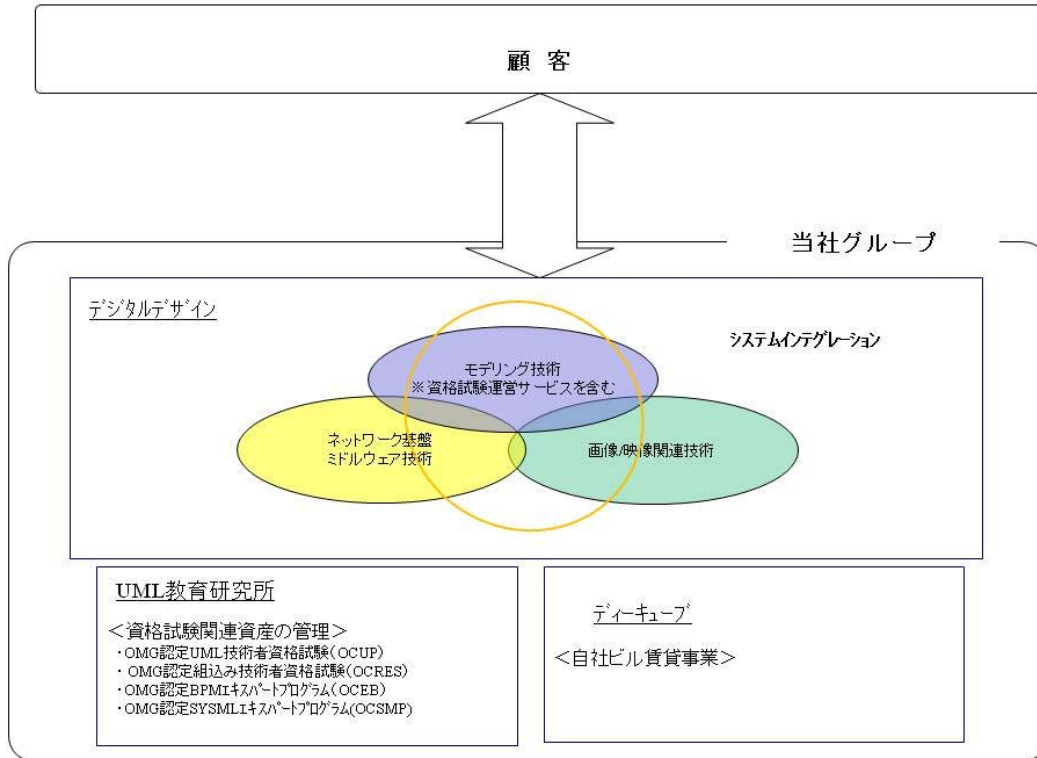
該当事項はありません。

2. 企業集団の状況

当社グループは、株式会社デジタルデザイン並びに子会社であります株式会社UML教育研究所及び株式会社ディーキューブ及び株式会社インテラ・ブレインにより構成されております。

製品の企画、開発及び販売の流れ

上記をふまえ、事業系統図によって示すと以下の通りであります。



(株)インテラ・ブレインは事業活動を休止しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「新しい価値を創造工夫し、常に挑戦することで、活発で活性化されたチームとなり、お客様とともに成長すること」「個人の能力を最大限に発揮すること」「すべての秩序を実力本位、人格主義におくこと」を理念としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、継続して黒字を計上するための組織力の向上と営業利益および営業キャッシュフローの確保に注力いたします。そのためには、顧客の視点ですべての業務プロセスを測り、遅滞なくチームで実践できるよう努めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、自社製品およびサービスを軸にモデリング技術を活用したITソリューションを提供することによって、お客様の経済活動に貢献し、お客様から真にご評価いただけるよう努めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

① 収益体質の改善

収益体質の改善のため、すべてをお客様を軸とした活動とし、システムを通してお客様の経済活動に貢献し、お客様から真にご評価いただける会社に変貌してまいります。また、常に遅滞なく実践するチームワークを心がけます。

また、自社製品及びモデリング技術を活用したシステム開発サービスの提供による収益の確保に努めてまいります。

② 内部管理体制の強化

業務の有効性及び効率性の検証、財務報告の信頼性の確保、事業活動に関わる法令の遵守、会社資産の保全・蓄積に向け、内部管理機能の強化に取り組んでまいります。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年1月31日)	当連結会計年度 (平成25年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	964,304	667,465
受取手形及び売掛金	23,798	41,214
商品及び製品	—	5,023
販売用不動産	180,000	—
仕掛品	3,733	—
原材料及び貯蔵品	564	538
その他	8,177	5,926
貸倒引当金	△5,922	△434
流動資産合計	1,174,657	719,734
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	300	24,826
減価償却累計額	△181	△1,321
建物及び構築物（純額）	118	23,505
工具、器具及び備品	887	2,175
減価償却累計額	△862	△1,586
工具、器具及び備品（純額）	25	589
土地	—	155,646
有形固定資産合計	143	179,740
無形固定資産		
のれん	6,654	10,982
ソフトウェア	—	7,901
その他	72	624
無形固定資産合計	6,726	19,509
投資その他の資産		
投資有価証券	12,270	42,176
差入保証金	3,625	18,115
保険積立金	95,715	95,715
長期前払費用	43,403	46,220
長期貸付金	56,900	6,900
破産更生債権等	—	162,332
貸倒引当金	△6,900	△169,232
投資その他の資産合計	205,014	202,228
固定資産合計	211,885	401,478
資産合計	1,386,542	1,121,212

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年1月31日)	当連結会計年度 (平成25年1月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,278	4,243
未払金	9,615	2,379
未払法人税等	6,181	6,102
前受金	8,974	16,885
その他	9,668	5,226
流動負債合計	43,717	34,836
固定負債		
長期預り保証金	5,867	5,867
繰延税金負債	31	43
固定負債合計	5,899	5,911
負債合計	49,617	40,748
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,119,605	1,119,605
資本剰余金	1,348,605	1,348,605
利益剰余金	△1,131,591	△1,388,263
株主資本合計	1,336,619	1,079,947
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	47	79
その他の包括利益累計額合計	47	79
少数株主持分	257	437
純資産合計	1,336,925	1,080,464
負債純資産合計	1,386,542	1,121,212

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)
売上高	188,720	287,751
売上原価	※1 96,556	124,707
売上総利益	92,163	163,043
販売費及び一般管理費	※2 163,735	※2 138,470
営業利益又は営業損失(△)	△71,571	24,573
営業外収益		
受取利息	455	2,511
受取補償金	—	801
貸倒引当金戻入額	—	550
その他	185	942
営業外収益合計	641	4,806
営業外費用		
為替差損	365	—
その他	607	150
営業外費用合計	972	150
経常利益又は経常損失(△)	△71,902	29,229
特別利益		
投資有価証券売却益	—	5,443
債務免除益	—	1,492
その他	—	51
特別利益合計	—	6,987
特別損失		
訴訟関連損失	7,000	103,959
貸倒引当金繰入額	—	※3 162,332
投資有価証券評価損	1,074	20,136
減損損失	※4 17,031	—
前期損益修正損	1,904	—
その他	—	2,684
特別損失合計	27,010	289,113
税金等調整前当期純損失(△)	△98,913	△252,896
法人税、住民税及び事業税	3,590	3,595
法人税等合計	3,590	3,595
少数株主損益調整前当期純損失(△)	△102,503	△256,492
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△2,065	179
当期純損失(△)	△100,438	△256,671

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)
少数株主損益調整前当期純損失 (△)	△102, 503	△256, 492
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△9	31
その他の包括利益合計	△9	※1 31
包括利益	△102, 513	△256, 460
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△100, 447	△256, 640
少数株主に係る包括利益	△2, 065	179

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,119,605	1,119,605
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,119,605	1,119,605
資本剰余金		
当期首残高	1,348,605	1,348,605
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,348,605	1,348,605
利益剰余金		
当期首残高	△1,031,153	△1,131,591
当期変動額		
当期純損失(△)	△100,438	△256,671
当期変動額合計	△100,438	△256,671
当期末残高	△1,131,591	△1,388,263
株主資本合計		
当期首残高	1,437,057	1,336,619
当期変動額		
当期純損失(△)	△100,438	△256,671
当期変動額合計	△100,438	△256,671
当期末残高	1,336,619	1,079,947
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	57	47
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△9	31
当期変動額合計	△9	31
当期末残高	47	79
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	57	47
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△9	31
当期変動額合計	△9	31
当期末残高	47	79

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 2 月 1 日 至 平成24年 1 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 2 月 1 日 至 平成25年 1 月31日)
少数株主持分		
当期首残高	4, 898	257
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4, 640	179
当期変動額合計	△4, 640	179
当期末残高	257	437
純資産合計		
当期首残高	1, 442, 013	1, 336, 925
当期変動額		
当期純損失（△）	△100, 438	△256, 671
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4, 649	210
当期変動額合計	△105, 087	△256, 461
当期末残高	1, 336, 925	1, 080, 464

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△98,913	△252,896
減価償却費	398	6,286
のれん償却額	3,055	5,102
減損損失	17,031	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	5,899	156,844
受取利息及び受取配当金	△455	△2,512
投資有価証券評価損益(△は益)	—	20,136
投資有価証券売却及び評価損益(△は益)	—	△5,443
破産更生債権等の増減額(△は増加)	—	△132,332
売上債権の増減額(△は増加)	△10,879	△17,415
仕入債務の増減額(△は減少)	9,035	△5,034
たな卸資産の増減額(△は増加)	29,105	4,300
その他	22,826	2,109
小計	△22,895	△220,855
利息及び配当金の受取額	455	2,512
法人税等の支払額	△3,511	△3,595
営業活動によるキャッシュ・フロー	△25,951	△221,939
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	—	△1,258
無形固定資産の取得による支出	△1,477	△593
長期前払費用の取得による支出	—	△9,000
差入保証金の支払による支出	△72	△14,563
差入保証金の回収による収入	180	72
長期貸付金の回収による収入	—	50,000
長期貸付けによる支出	△50,000	△30,000
子会社株式の取得による支出	△4,500	—
事業譲受による支出	—	△25,000
投資有価証券の取得による支出	—	△50,000
投資有価証券の売却による収入	—	5,443
投資活動によるキャッシュ・フロー	△55,869	△74,899
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△81,821	△296,838
現金及び現金同等物の期首残高	1,046,125	964,304
現金及び現金同等物の期末残高	※1 964,304	※1 667,465

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1 連結の範囲に関する事項

子会社は全て連結しております。

連結子会社は株式会社インテラ・ブレーン、株式会社ディーキューブ及び株式会社UML教育研究所の3社であります。

2 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社がないため該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

(ロ) たな卸資産

仕掛品…個別法による原価法

（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

原材料及び貯蔵品…先入先出法

（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（但し、建物は定額法）

(ロ) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年間）に基づく定額法を採用し、販売用ソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と見込有効期間（3年間）に基づく均等配分額とのいずれか大きい額によっております。

(ハ) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定法により償却を行っております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

(イ) 消費税等の会計処理

当社及び株式会社UML教育研究所株式会社ディーキューブは税抜方式であり、株式会社インテラ・ブレーンは税込方式によっております。

(7) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)
--	--

(販売用不動産の保有目的変更)

第1四半期連結会計期間において、販売用不動産の保有目的変更により、有形固定資産の建物24,353千円、土地155,646千円に振り替えております。

(連結損益計算書関係)

※1 販売用不動産は収益低下に基づく簿価切下後の金額であり、販売用不動産評価損が以下の科目に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)
売上原価	31,891千円	－千円

※2 主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)
役員報酬	30,000千円	18,710千円
給料手当	46,360	42,454
支払手数料	29,521	33,137
減価償却費	133	1,541
貸倒引当金繰入額	5,899	△1,736

※3 貸倒引当金繰入額

前連結会計年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 2月 1日 至 平成25年 1月31日)
	※1 貸倒引当金繰入額162,332千円は、当社が平成24年11月30日付で訴訟を提起した株式会社オーリッドに対する金銭債権（売掛金27,195千円 貸付金30,000千円、未収入金105,137千円）に関して計上したものであります。

※4 減損損失

前連結会計年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 2月 1日 至 平成25年 1月31日)
---	---

当連結会計年度において、当社グループはBT事業のうちの情報サービス事業に係る固定資産及び共用資産について減損損失を計上いたしました。

当連結会計年度において、当初想定した収益を見込めなくなったことにより、情報サービス事業に係るソフトウェア及び特許権等1,315千円については回収可能額を零とし帳簿価額全額を、また、共用資産については、帳簿価額を回収可能額まで15,716千円（長期前払費用15,000千円、その他716千円）減額しており、合計金額17,031千円を減損損失として特別損失に計上しております。

当該資産グループの回収可能額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを3.0%で割り引いて算定しております。

なお、当企業集団のグルーピング方法は、原則として事業の区分によっております。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度（自 平成24年 2月 1日 至 平成25年 1月31日）

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金：

当期発生額	43千円
組替調整額	—
税効果調整前	43
税効果額	△11
その他有価証券評価差額金	31
その他の包括利益合計	31

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末株 式数(株)
発行済株式				
普通株式	26,910	—	—	26,910
合計	26,910	—	—	26,910
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	—
連結子会社	—	—	—	—	—	—	—
合計		—	—	—	—	—	—

(注) 上記内容については、(ストック・オプション等関係)に記載しております。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（株）	当連結会計年度増加 株式数（株）	当連結会計年度減少 株式数（株）	当連結会計年度末株 式数（株）
発行済株式				
普通株式	26,910	—	—	26,910
合計	26,910	—	—	26,910
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （千円）
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	—
連結子会社	—	—	—	—	—	—	—
合計		—	—	—	—	—	—

（注） 上記内容については、（ストック・オプション等関係）に記載しております。

3. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

該当事項はありません。

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日）
現金及び預金勘定	964,304千円	667,465千円
現金及び現金同等物	964,304	667,465

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が 経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「ソフトウェア・システムサービス事業（旧BT事業）」、「自社ビル賃貸事業（旧リアルエステート事業）」を報告セグメントとしております。

「ソフトウェア・システムサービス事業」は、BPMモデリング技術及び自社ネットワーク製品を活用したシステムインテグレーションサービスを提供しております。

「自社ビル賃貸事業」は、賃貸用不動産（自社ビル）の賃貸（旧リアルエステート事業は不動産仲介）を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 上額 (注) 2
	B T 事業	リアル エステート事業	計		
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	157,658	31,061	188,720	—	188,720
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	7,152	7,152	△7,152	—
計	157,658	38,214	195,873	△7,152	188,720
セグメント利益又は損失 (△)	16,649	△23,862	△7,213	△64,358	△71,571
その他の項目					
減価償却費	11,692	246	11,939	46	11,985
のれんの償却額	3,055	—	3,055	—	3,055
減損損失	17,031	—	17,031	—	17,031
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,477	—	1,477	—	1,477

- (注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△64,358千円には、セグメント間消去15,914千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△80,273千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。
2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。
3. 減価償却費には、長期前払費用に係る償却が含まれております。
4. セグメント資産については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象とはしていないため、記載しておりません。

当連結会計年度（自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表上 額 (注) 2
	ソフトウェア・ システム サービス事業	自社ビル 賃貸事業	計		
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	275,324	12,426	287,751	—	287,751
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	9,431	9,431	△9,431	—
計	275,324	21,857	297,182	△9,431	287,751
セグメント利益又は損失（△）	77,571	13,748	91,319	△66,746	24,573
その他の項目					
減価償却費	11,298	1,105	12,403	—	12,403
のれんの償却額	5,102	—	5,102	—	5,102
減損損失	—	—	—	—	—
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	32,320	180,000	212,320	—	212,320

- (注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△66,746千円には、セグメント間消去1,267千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△68,014千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。
2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。
3. 減価償却費には、長期前払費用に係る償却が含まれております。
4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の増加額が含まれております。
5. 自社ビル賃貸事業の有形固定資産及び無形固定資産の増加額180,000千円は、販売用不動産の保有目的変更により、棚卸資産から有形固定資産へ振り替えたものであります。
6. セグメント資産については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象とはしていないため、記載しておりません。

b. 関連情報

前連結会計年度（自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在する有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社リミックスポイント	28,642	BT事業
株式会社メディックス	20,984	BT事業

当連結会計年度（自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在する有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
イーエムシー株式会社	67,052	ソフトウェア・ システムサービス事業
株式会オーリッド	39,900	ソフトウェア・ システムサービス事業

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日）

セグメント情報に同様の情報開示をしているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日）

セグメント情報に同様の情報開示をしているため、記載を省略しております。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年 2 月 1 日 至 平成24年 1 月31日）

	報告セグメント			調整額	合計
	B T 事業	リアル エステート事業	計		
当期末残高	6,654	－	6,654	－	6,654

（注）のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成24年 2 月 1 日 至 平成25年 1 月31日）

	報告セグメント			調整額	合計
	ソフトウェア・ システムサービ ス事業	リアル エステート事業	計		
当期末残高	10,982	－	10,982	－	10,982

（注）のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報開示しているため、記載を省略しております。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年 2 月 1 日 至 平成24年 1 月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年 2 月 1 日 至 平成25年 1 月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成23年 2 月 1 日 至 平成24年 1 月31日）		当連結会計年度 （自 平成24年 2 月 1 日 至 平成25年 1 月31日）	
1株当たり純資産額	49,671円77銭	1株当たり純資産額	40,134円78銭
1株当たり当期純損失金額	3,732円37銭	1株当たり当期純損失金額	9,538円16銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

（注） 1株当たり当期純利益又は当期純損失の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 （自 平成23年 2 月 1 日 至 平成24年 1 月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年 2 月 1 日 至 平成25年 1 月31日）
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額		
損益計算書上の当期純損失	100,438千円	256,671千円
普通株主に帰属しない金額	－千円	－千円
普通株式に係る当期純損失	100,438千円	256,671千円
普通株式の期中平均株式数	26,910株	26,910株
希薄化効果を有しないため潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜 在株式の概要	平成18年 4 月26日定時株主総 会決議の旧商法第280条ノ20及び 第280条ノ21の規定に基づく新株 予約権（154個）	

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成23年 2 月 1 日 至 平成24年 1 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 2 月 1 日 至 平成25年 1 月31日)
(事業の一部譲受) 当社は、平成23年12月28日開催の取締役会において、株式会社リミックスポイントが手掛けるソフトウェア開発関連事業の中の画像解析ソリューション及び動画ソリューションのそれぞれの一部の事業を譲り受けることを決議し、平成24年2月1日付で本事業の譲受けが完了いたしました。 1. 事業譲受の目的 当社は、自社ネットワーク製品及び国際標準であるモデリング技術を活用したシステム開発サービスに関わるビジネスを展開しており、平成23年6月の株式会社リミックスポイントとの業務提携によりデジタル画像、映像に関連する処理技術とデザインを学び、画像、映像に関連するソリューションの販売を一部行ってまいりました。 今後、企業において、更なる画像、映像活用の高度化が進むとの観点から、当該事業にかかる技術をソリューション事業の一環として展開していくことが当社の将来収益に貢献すると判断し、当該事業を譲り受けることといたしました。 2. 譲り受ける相手会社の名称等 (1) 名称：株式会社リミックスポイント (2) 本店所在地：東京都中央区日本橋蛸殻町一丁目38番9号 (3) 代表者：代表取締役社長 高田 真吾 (4) 資本金の額：9億34百万円 (5) 設立年月日：平成16年3月12日 (6) 主な事業内容：デジタル画像・映像に関するアプリケーションソフトウェアの開発及び周辺サービスの提供 3. 事業譲受の内容 株式会社リミックスポイントが手掛けるソフトウェア開発関連事業の中の画像解析ソリューション及び動画ソリューションのそれぞれの一部の事業 4. 譲受価額 25,000千円	該当事項はありません。

5. その他

(訴訟)

当社は、平成24年11月30日付で大阪地方裁判所において、下記の通り株式会社オーリッドに対して訴訟の提起を行いました。

記

1. 訴訟の提起をした裁判所および年月日

大阪地方裁判所 平成24年11月30日

2. 訴訟を提起した相手方（被告）

- (1) 株式会社オーリッド（以下、「オーリッド社」）

所在地：太分県別府市南立石1区2-2

代表者の氏名：代表取締役 三浦 雅弘

- (2) 三浦 雅弘（オーリッド社の代表取締役）

3. 訴訟の主旨および請求金額

- (1) オーリッド社に対する請求

① 金銭請求

請求金額：162百万円及び遅延損害金

※当社とオーリッド社との間の業務委託契約及び売買契約並びに金銭消費貸借契約に基づくもの。

② 商標権移転登録請求

商標権：オーリッド社が保有する商標権の一切

※当社とオーリッド社との間の金銭消費貸借契約書並びに覚書に基づく譲渡担保としてのもの。

- (2) 三浦 雅弘氏に対する請求

株式：三浦雅弘氏が保有するオーリッド社株式7,333株

※当社とオーリッド社との間の金銭消費貸借契約書並びに代物弁済契約書に基づく代物弁済としてのもの。

以上